

補正予算審査特別委員会

◇と き 9月8日

- ◇委員長 稲垣 米子
- ◇副委員長 篠原 有加
- ◇委員数 19人
- (正副議長を除く)

◇審査結果 各会計とも原案可決

各会派の主な質疑(質疑順に掲載)

公明党昭島市議団

質問 マイナバーカードについて、①コンビニエンスストアの証明書等交付サービスの年度ごとの利用状況は、②普及促進の対策は。

日本共産党昭島市議団

質問 就学援助費について、①認定率が平成25年度以降下がっている理由は、②今回の補正に、来年度入学者の児童・生徒への支給の前倒し分も含まれているのか。

質問 国民健康保険について、来年度から制度が大きく変わるが、都の方針について、報告はないのか。

質問 当初の想定より都からの情報が遅れている。具体的な情報が出てきたときには、速やかに報告する。

質問 中神土地区画整理事業における今年度の駅前プロックの展開について、現在の状況は。

質問 建物移転について、1件契約が完了し、現在、契約に向け3人の方と交渉を進めており、1路線の道路築造完了を目指している。

質問 マイナバーカードの発行状況及び本年2月1日からスタートしたマイナバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書の交付状況は。

質問 マイナバーカードは、1万1千323枚となっている。また、8月末現在、住民票が520枚、印鑑登録証明書が319枚、課税・非課税証明書が107枚となっている。

質問 訪問型病後児保育サービスの利用について、①補助金などの助成制度はあるのか。

質問 ①市としての補助金はないが、国・都からの補助制度はある。②病後児保育サービスの年間利用者数が大変少ないことから、課題も含め、今後検討していく必要がある。

質問 多くの子ども達に未来のチャンスを提供できる給付型奨学金について、①原資となる基金が目減りし

自由民主党昭島市議団

質問 ①市の外からの寄附に活用できる制度にしては、

質問 ①市外からの寄附に活用できる制度にしては、

質問 ①一時金として支給する扱いが多い。②補助がなくなった場合、市単独で支援することは難しい。

質問 ①普通交付税の額について、確定であり、特別交付税の額については、災害などの増減があるため、まだ確定はしていない。

質問 ①臨時財政対策債による借入れについては、①今後、長期的な視点に立って、激変緩和の取り組みを進めていきたいと考えている。

質問 ①先を見通した財政運営の中で借入れを行うが、返す以上に借りないという姿勢を堅持していく。

質問 自立型ソーラーシステム普及促進事業補助金について、①人件費のこのとだが、園での取り扱いについて、要望できる限度額に對し、360万円とした理由は。

質問 保育士がなかなか定着しない背景として、労働条件もあると考えるが、市として調査すべきでは。

質問 基本的には都に調査をお願いしているが、機会を捉え、情報収集等を行っている。

質問 国民健康保険税について、来年度4月からの広域化により大幅な値上がりとなることも想定されるが、その場合の対応は。

質問 加入者による限定的な影響が出ないよう、急激な影響が出ないよう、長期的な視点に立って、激変緩和の取り組みを進めていきたいと考えている。

質問 ①市としての補助金はないが、国・都からの補助制度はある。②病後児保育サービスの年間利用者数が大変少ないことから、課題も含め、今後検討していく必要がある。

質問 多くの子ども達に未来のチャンスを提供できる給付型奨学金について、①原資となる基金が目減りし

予算の補正状況

一般会計(第2・3号)	
当初予算	416億円
前回補正額	3820万円
今回補正額(第2号)	11億4650万円
今回補正額(第3号)	5100万円
予算総額	428億3570万円
国民健康保険特別会計(第1号)	
当初予算	139億9100万円
今回補正額	3億7420万円
予算総額	143億6520万円
介護保険特別会計(第2号)	
当初予算	81億5419万3千円
前回補正額	620万円
今回補正額	2億1925万5千円
予算総額	83億7964万8千円
後期高齢者医療特別会計(第1号)	
当初予算	22億2118万2千円
今回補正額	4089万8千円
予算総額	22億6208万円
下水道事業特別会計(第1号)	
当初予算	24億9313万3千円
今回補正額	4億791万7千円
予算総額	29億105万円
中神土地区画整理事業特別会計(第1号)	
当初予算	3億2450万3千円
今回補正額	176万1千円
予算総額	3億2626万4千円

無党派

質問 臨時財政対策債による借入れについては、①今後、長期的な視点に立って、激変緩和の取り組みを進めていきたいと考えている。

みらいネットワーク

質問 加入者による限定的な影響が出ないよう、急激な影響が出ないよう、長期的な視点に立って、激変緩和の取り組みを進めていきたいと考えている。

2画下段より

増加している。その滞納者から預貯金等を差し押さえ、26年度に6.4%、5千2円、そして28年度には12.5%の暮らしに直結するもので、1万734円と3回連続で値上げし、多摩地域自治体で上中の中止をよう求める。都が保険者となる新制度国保加入者全体の75%が非正規労働者や年金受給者であり、所得階層200万円以下の世帯数が、全体の75.6%が激変しないよう対応を求め、本決算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団

山本 一彦 議員

急速な少子高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増加等により財政運営は、極めて厳しい状況下にある。現状は、一般会計からの多額の赤字繰入により、収支のバランスを取っているが、歳入の確保と歳出の削減に向け、職員一丸となり、徴収率の向上に向け、地道な努力を続けた結果、国保に賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対

日本共産党昭島市議団

荒井 啓行 議員

後期高齢者医療制度は、年齢75歳で線引きし、別の医療制度に強制的に加入させる仕組みであり、発足から医療費負担の痛みを高齢者に押し付けるという制度の基本は変わっていない。保険料は、2年毎に値上げを行いながら運営され、高齢者の負担は、限界を超えており、暮らしを一層おびやかしている。

4画下段へ続く

